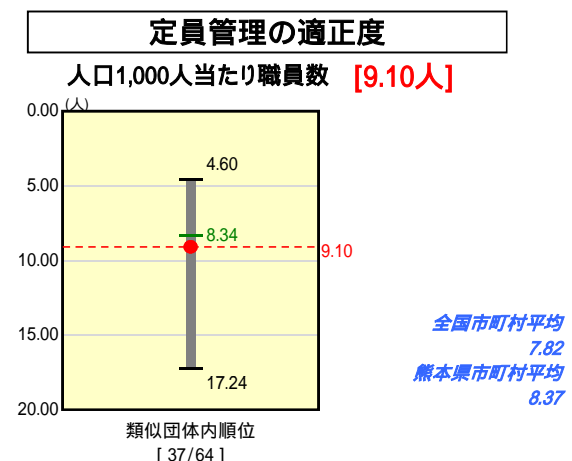
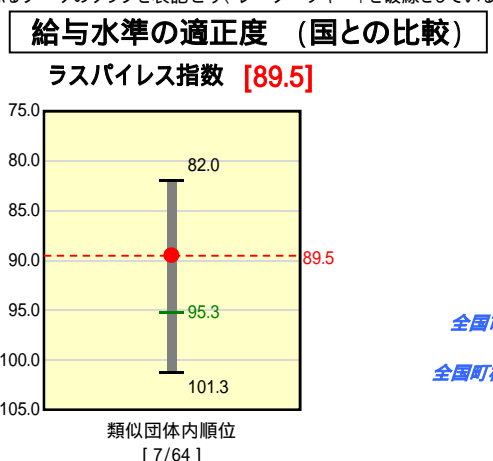
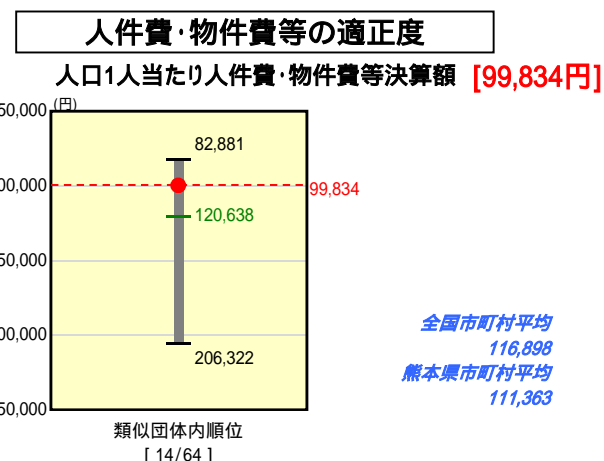
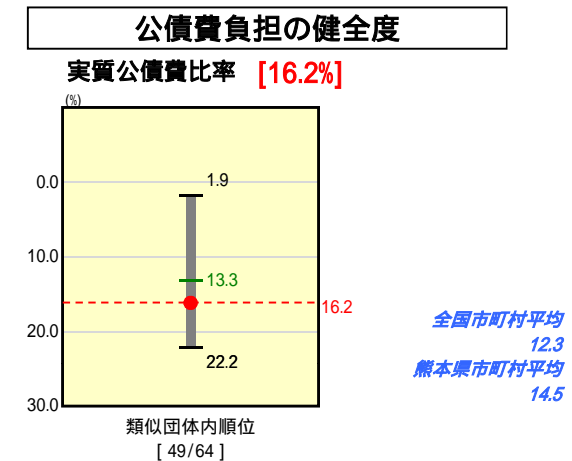
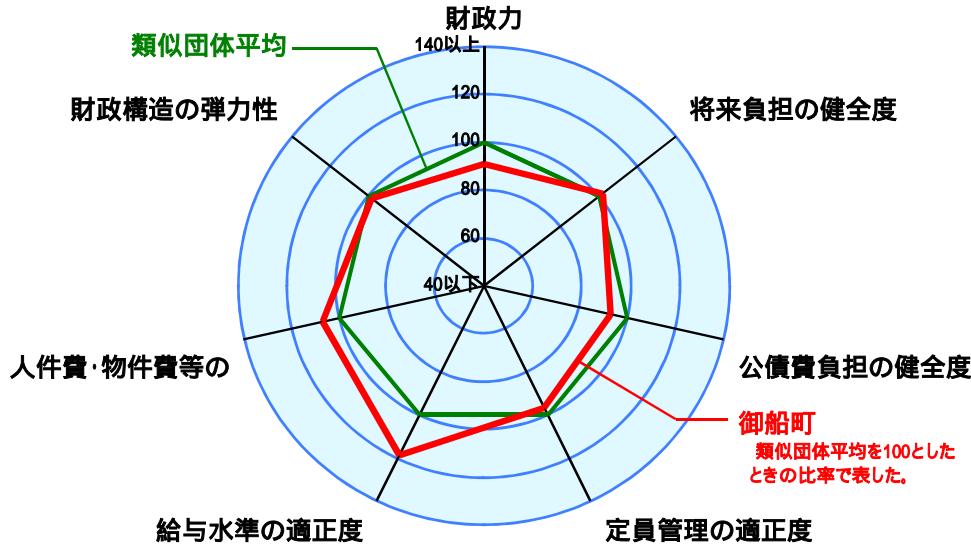
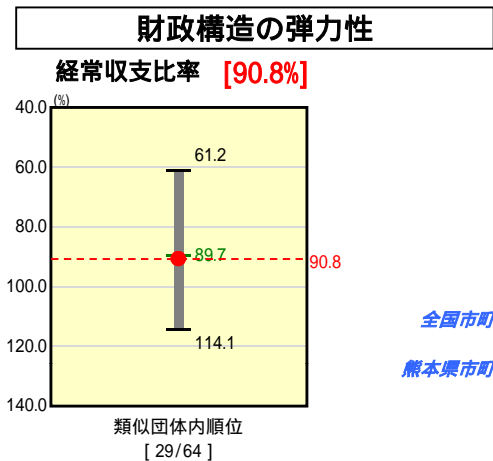
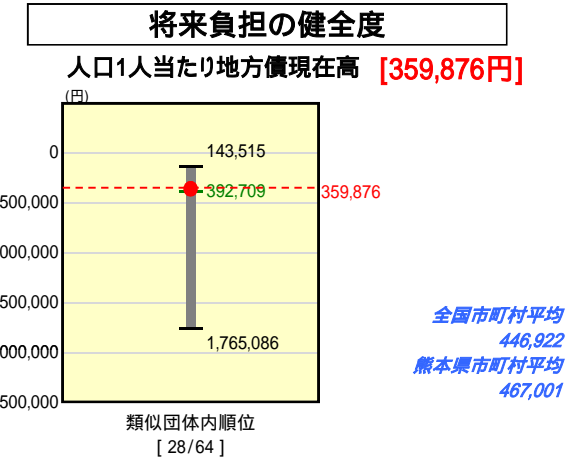
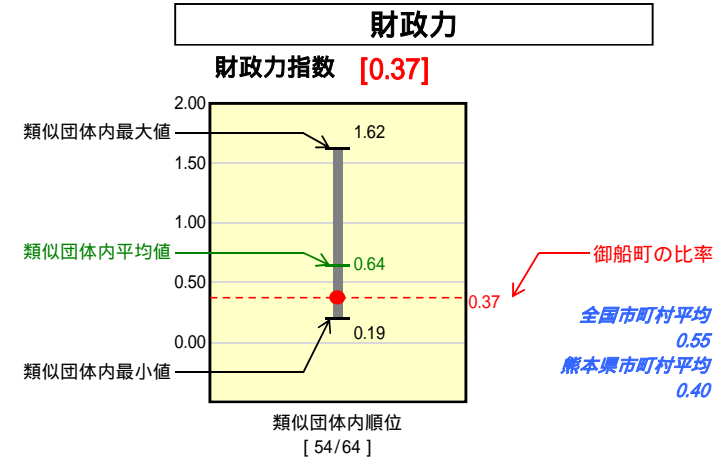


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 御船町

人口	18,356 人(H20.3.31現在)
面積	99.00 km ²
歳入総額	6,165,908 千円
歳出総額	5,948,996 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：長引く景気低迷や町内に中心となる産業等がないことなどにより財政基盤が弱く、平成19年度は0.37と類似団体を大きく下回っているため、「集中改革プラン」では職員の新規採用の抑制等による人件費の削減(5年間で30人、14%)、投資的経費の抑制など歳出の徹底的な見直しに取り組む。

経常収支比率：経常一般財源のうち地方交付税が対前年比63百万円の増、一般財源充当経費のうち人件費が120百万円の減などが要因となり、対前年度比2.5%改善した。しかし、依然として高水準にあり、人件費を中心とする義務的経費の削減及び税率向上への取組みなど歳入確保に努める。

ラスパイレス指数：従来から給与の適正化が図られているため、類似団体の中では低い水準にある。今後も適正水準の確保に努める。

実質公債費比率：類似団体を上回っているが、今後の見通しとしては、償還の終了するものが多く、また、投資的経費の抑制により減少傾向へ転ずると見ている。

人口1人当たり地方債現在高：現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、義務教育施設建設事業などを予定しており、大型の地方債発行が見込まれる。他事業におけるビルド&スクラップや公共事業のシーリング等を行い、地方債の抑制等を図る。

人口1,000人当たり職員数：類似団体平均を上回っているが、この要因として施設職員の多いことが挙げられる。定員適正化計画により全体の職員数を30人(14%)削減し、事務事業の見直しや施設のアウトソーシングの活用など積極的に取り組む方針である。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：平成16年度策定の行財政改革プラン、平成17年度策定の集中改革プランに基づく職員数の削減及び予算編成段階での歳出削減により類似団体平均を下回っている。今後も全庁をあげて効率的な財政運営を目指す。